

<平成24年度> 千葉県財務諸表

ページ

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表	...	1
(2) 行政コスト計算書	...	5
(3) 純資産変動計算書	...	8
(4) 資金収支計算書	...	9

2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表	...	10
(2) 行政コスト計算書	...	13
(3) 純資産変動計算書	...	15
(4) 資金収支計算書	...	16

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表	...	17
(2) 行政コスト計算書	...	20
(3) 純資産変動計算書	...	22
(4) 資金収支計算書	...	23

4 参考	...	24
------	-----	----

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や国庫補助金などの純資産の状況を表したものです。

これにより、基準日である平成 25 年 3 月 31 日時点における県の資産の総額に対し、将来世代の負担である負債と、これまでの世代による負担である純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,897,604,730
①生活インフラ・国土保全	3,378,582,798	(2) 長期未払金	
②教育	598,460,445	①物件の購入等	16,570,540
③福祉	25,154,057	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	27,995,845	③その他	27,706,449
⑤産業振興	521,573,604	長期未払金計	44,276,989
⑥警察	137,616,284	(3) 退職手当引当金	501,419,712
⑦総務	118,483,243	(4) 損失補償等引当金	3,633,752
有形固定資産合計	4,807,866,276	(5) その他	12,085,838
(2) 売却可能資産	22,242,275	固定負債合計	3,459,021,021
公共資産合計	4,830,108,551		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	296,068,682
①投資及び出資金	117,285,516	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金		(3) 未払金	5,350,549
投資及び出資金計	117,285,516	(4) 翌年度支払予定退職手当	61,315,900
(2) 貸付金	130,975,763	(5) 賞与引当金	30,837,129
(3) 基金等		(6) その他	1,692,854
①退職手当目的基金		流動負債合計	395,265,114
②その他特定目的基金	85,150,614		
③土地開発基金	1,800,000	負債合計	3,854,286,135
④その他定額運用基金	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	88,950,614	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	25,990,768	1 公共資産等整備国補助金等	1,113,692,636
(5) 回収不能見込額	▲ 2,569,286	2 公共資産等整備一般財源等	2,592,809,848
投資等合計	360,633,375	3 その他一般財源等	▲ 1,995,968,794
3 流動資産		4 資産評価差額	▲ 4,925,254
(1) 現金預金		純資産合計	1,705,608,436
①財政調整基金	16,410,070		
②減債基金	321,626,613		
③歳計現金	21,876,855		
現金預金計	359,913,538		
(2) 未収金			
①地方税	8,995,352		
②その他	323,970		
③回収不能見込額	▲ 80,215		
未収金計	9,239,107		
流動資産合計	369,152,645		
資産合計	5,559,894,571	負債・純資産合計	5,559,894,571

【注記】補足情報

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	660,016,298 千円
	②教育	18,030,122 千円
	③福祉	115,204,135 千円
	④環境衛生	63,817,630 千円
	⑤産業振興	141,124,069 千円
	⑥警察	175,351 千円
	⑦総務	15,307,770 千円
	計	1,013,675,375 千円
上の支出金に充当された財源	①国補助金等	124,909,544 千円
	②地方債	382,595,720 千円
	③一般財源等	506,170,111 千円
	計	1,013,675,375 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,583,885 千円
	②債務保証又は損失補償	12,818,398,663 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	12,752,000,000 千円)
	③その他	35,888,802 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,648,190,802千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,857,552,210 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,193,673,412 千円	3,193,673,412 千円	
債務負担行為支出予定額	50,720,917 千円	46,195,231 千円	4,525,686 千円
公営事業地方債負担見込額	45,537,463 千円		45,537,463 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	313,669 千円		313,669 千円
退職手当負担見込額	562,735,612 千円	562,735,612 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,633,752 千円	3,633,752 千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	937,385 千円		937,385 千円
基金等将来負担軽減資産	2,142,018,547 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	363,186,322 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	130,641,423 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,648,190,802 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,715,533,663 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,747,352,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,145,895,354千円です。

【説明】

○資産の部

<公共資産>

県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の、行政サービスを提供するために使用される財産です。売却可能資産とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことです。

<投資等>

公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高、県税等の収入未済額のうち回収期限から1年以上経過している債権(長期延滞債権)の合計額です。

<流動資産>

現金(財政調整基金及び減債基金を含む)や、県税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっている額です。

○負債の部

※負債は作成基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを固定負債といい、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債といいます。

<長期未払金・未払金>

債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額です。

<退職手当引当金>

年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。

<損失補償等引当金>

第三セクター等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額です。

<賞与引当金>

翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額(翌年度6月支給分に対応する12～3月分)です。

<その他>

企業庁に対する債務です。

○純資産の部

<公共資産等整備国補助金等>

公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金を受けた部分です。

<公共資産等整備一般財源等>

公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。

<その他一般財源等>

純資産のうち、上記項目及び資産評価額以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金などが負債として整理されているためであり、23年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスになっています。

<資産評価差額>

資産の時価評価による差額などです。

貸借対照表（平成 23 年度との比較）

（単位：千円・％）

区分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	4,807,866,276	4,863,301,361	▲ 55,435,085	▲ 1.1
①生活インフラ・国土保全	3,378,582,798	3,390,468,440	▲ 11,885,642	▲ 0.4
②教育	598,460,445	607,403,773	▲ 8,943,328	▲ 1.5
③福祉	25,154,057	25,292,824	▲ 138,767	▲ 0.5
④環境衛生	27,995,845	28,797,503	▲ 801,658	▲ 2.8
⑤産業振興	521,573,604	546,275,636	▲ 24,702,032	▲ 4.5
⑥警察	137,616,284	141,014,067	▲ 3,397,783	▲ 2.4
⑦総務	118,483,243	124,049,118	▲ 5,565,875	▲ 4.5
(2) 売却可能資産	22,242,275	26,556,091	▲ 4,313,816	▲ 16.2
合 計	4,830,108,551	4,889,857,452	▲ 59,748,901	▲ 1.2
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	117,285,516	119,181,681	▲ 1,896,165	▲ 1.6
①投資及び出資金	117,285,516	119,181,681	▲ 1,896,165	▲ 1.6
②投資損失引当金				
(2) 貸付金	130,975,763	135,435,937	▲ 4,460,174	▲ 3.3
(3) 基金等	88,950,614	103,181,220	▲ 14,230,606	▲ 13.8
①退職手当目的基金				
②その他特定目的基金	85,150,614	99,381,220	▲ 14,230,606	▲ 14.3
③土地開発基金	1,800,000	1,800,000		
④その他定額運用基金	2,000,000	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金				
(4) 長期延滞債権	25,990,768	26,932,580	▲ 941,812	▲ 3.5
(5) 回収不能見込額	▲ 2,569,286	▲ 2,676,539	107,253	▲ 4.0
合 計	360,633,375	382,054,879	▲ 21,421,504	▲ 5.6
3 流動資産				
(1) 現金預金	359,913,538	319,660,381	40,253,157	12.6
①財政調整基金	16,410,070	10,201,333	6,208,737	60.9
②減債基金	321,626,613	285,632,667	35,993,946	12.6
③歳計現金	21,876,855	23,826,381	▲ 1,949,526	▲ 8.2
(2) 未収金	9,239,107	9,623,978	▲ 384,871	▲ 4.0
①地方税	8,995,352	9,349,325	▲ 353,973	▲ 3.8
②その他	323,970	367,900	▲ 43,930	▲ 11.9
③回収不能見込額	▲ 80,215	▲ 93,247	13,032	▲ 14.0
合 計	369,152,645	329,284,359	39,868,286	12.1
資 産 合 計	5,559,894,571	5,601,196,690	▲ 41,302,119	▲ 0.7
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	2,897,604,730	2,822,080,866	75,523,864	2.7
(2) 長期未払金	44,276,989	48,264,537	▲ 3,987,548	▲ 8.3
①物件の購入等	16,570,540	18,600,187	▲ 2,029,647	▲ 10.9
②債務保証又は損失補償				
③その他	27,706,449	29,664,350	▲ 1,957,901	▲ 6.6
(3) 退職手当引当金	501,419,712	525,796,497	▲ 24,376,785	▲ 4.6
(4) 損失補償等引当金	3,633,752	5,576,212	▲ 1,942,460	▲ 34.8
(5) その他(他会計借入金等)	12,085,838	13,778,692	▲ 1,692,854	▲ 12.3
合 計	3,459,021,021	3,415,496,804	43,524,217	1.3
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	296,068,682	232,658,488	63,410,194	27.3
(2) 短期借入金				
(3) 未払金	5,350,549	5,381,543	▲ 30,994	▲ 0.6
(4) 翌年度支払予定退職手当	61,315,900	69,482,400	▲ 8,166,500	▲ 11.8
(5) 賞与引当金	30,837,129	31,294,091	▲ 456,962	▲ 1.5
(6) その他(他会計借入金等)	1,692,854	1,692,854		
合 計	395,265,114	340,509,376	54,755,738	16.1
負 債 合 計	3,854,286,135	3,756,006,180	98,279,955	2.6
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国補助金等	1,113,692,636	1,130,476,377	▲ 16,783,741	▲ 1.5
2 公共資産等整備一般財源等	2,592,809,848	2,625,464,768	▲ 32,654,920	▲ 1.2
3 その他一般財源等	▲ 1,995,968,794	▲ 1,903,415,163	▲ 92,553,631	4.9
4 資産評価差額	▲ 4,925,254	▲ 7,335,472	2,410,218	▲ 32.9
純 資 産 合 計	1,705,608,436	1,845,190,510	▲ 139,582,074	▲ 7.6
負債・純資産合計	5,559,894,571	5,601,196,690	▲ 41,302,119	▲ 0.7

資産総額については、県債管理基金や財政調整基金の積増し等により「現金預金」が 403 億円増加して流動負債は 399 億円増加しましたが、一方で、24 年度中に資産形成に投じた経費よりも、有形固定資産の減価償却費が上回ったことなどから公共資産が 598 億円減少するとともに、投資等についても国の経済対策により積み立てた基金の取り崩し等により 214 億円減少し、全体で 413 億円の減少となりました。

負債総額については、退職手当引当金が減少するものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が 1,622 億円増加したことにより地方債残高が増加したため、全体では 983 億円増加しています。臨時財政対策債を除いた負債額は、639 億円減少しています。

※臨時財政対策債とは、地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

貸借対照表を用いた分析

普通会計貸借対照表を用いて各指標について分析します。

なお、全国平均とは、本県と同じ総務省方式改訂モデルにより作成している40団体（平成23年度決算時点）の平均であり、グループ平均とは、本県と財政力指数が類似している13団体の平均です。

※24年度決算は未公表の団体があるため数値は23年度決算のものとしします。 ※都道府県の分類は27ページ参照

1 経年比較

（億円）

区分	24年度 ①	23年度 ②	増減 ①－②
公共資産	48,301	48,899	▲ 598
投資等	3,606	3,820	▲ 214
流動資産	3,692	3,293	399
資産合計	55,599	56,012	▲ 413
固定負債	34,590	34,155	435
流動負債	3,953	3,405	548
負債合計	38,543	37,560	983
純資産	17,056	18,452	▲ 1,396

<貸借対照表>

24年度末の資産については、県債管理基金や財政調整基金の増し等により「現金預金」が403億円増加して流動資産は399億円増加しましたが、一方で、資産形成に投じた経費よりも、有形固定資産の減価償却費が上回ったことなどから公共資産が598億円減少するとともに、投資等についても国の経済対策により積み立てた基金の取り崩し等により214億円減少して、全体で413億円の減少となりました。

また、負債については、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が1,622億円増加したことにより地方債残高が増加したため、全体では983億円増加しています。

2 一人あたり資産・負債

（千円）

区分	24年度 ①	23年度 ②	増減 ①－②
資産合計	906	911	▲ 5
負債合計	628 (449)	611 (458)	17 (▲9)

<一人あたり資産・負債>

県民一人あたりについて見ると、資産は90万6千円で5千円の減少となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより1万7千円増加して62万8千円となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は44万9千円で9千円の減少となっています。

※()内は臨時財政対策債を除く県民一人あたりの負債額

年度	H24	H23				
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (小さい方から)	グループ 平均	グループ順位 (小さい方から)
資産合計 (千円)	906	911	1,656	3/40	1,091	3/13
負債合計 (千円)	628	611	877	3/40	734	2/13

※平成25年3月31日現在の人口 6,136,250人
(平成24年3月31日現在の人口 6,147,619人)

23年度の全国平均は、資産165万6千円、負債87万7千円です。グループ平均は資産109万1千円、負債73万4千円です。

他県との比較において、一人あたり資産合計は下から3番目ですが、負債合計についても2番目に低い額となっています。

本県は人口が多いことや市有財産を多く持つ政令市があることなどから、一人あたりの資産・負債額は他県に比べ低くなっています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

年度	H24	H23				
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (高い方から)	グループ 平均	グループ順位 (高い方から)
比率 (%)	35.3	37.7	53.3	34/40	38.3	7/13

※他県との比較を容易にするため社会資本を公共資産のみとしています。

「純資産合計」÷「公共資産合計」

公共資産と純資産の割合を見ることによって、社会資本形成が現代までの世代によってどれだけ負担したかを見ることができます。前年度末より、現世代の比率が2.4ポイント減少し、35.3%となりました。このことは、将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

4 資産老朽化比率

（億円 %）

24年度			23年度						
減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	全国 平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
31,459	62,063	50.7%	30,054	61,269	49.1%	46.1	34/40	45.1	11/13

「減価償却累計額」÷「償却資産取得価格」

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握します。

本県の比率は50.7%であり、公共の建物全体で耐用年数の約半分が経過しようとしている状況です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

また、どのような経費に使われたかを性質別に、どのような分野に使われたかを目的別に、それぞれ表しています。

なお、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用の差額によって「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は県の行政サービスの提供にかかったコストの内容分析を行うことを目的に作成しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	489,294,265	38.8%	10,436,334	327,613,718	5,391,167	10,946,825	16,127,352	103,147,668	13,634,319	1,996,882		
	(2)退職手当引当金繰入等	30,658,051	2.4%	98,144	22,692,098	390,926	889,135	792,709	4,635,856	1,009,918	149,265		
	(3)賞与引当金繰入額	30,837,130	2.4%	592,270	20,691,821	341,185	692,462	1,019,403	6,510,912	862,717	126,360		
	小 計	550,789,446	43.6%	11,126,748	370,997,637	6,123,278	12,528,422	17,939,464	114,294,436	15,506,954	2,272,507		
物にかかるコスト	(1)物件費	59,074,247	4.7%	9,069,004	10,715,702	2,296,358	2,420,016	10,347,410	14,400,274	8,578,152	151,803		1,095,528
	(2)維持補修費	2,871,508	0.2%	368,525	158,777	38,077	60,853	570,399	525,033	1,149,844			
	(3)減価償却費	140,448,391	11.1%	74,376,789	13,096,935	1,136,309	1,371,261	36,961,437	7,560,968	5,944,692			
	小 計	202,394,146	16.0%	83,814,318	23,971,414	3,470,744	3,852,130	47,879,246	22,486,275	15,672,688	151,803		1,095,528
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	35,556,727	2.8%		542,965	25,237,783	9,775,979						
	(2)補助金等	361,855,593	28.6%	1,935,312	44,579,754	188,415,227	16,991,248	10,810,744	175,888	26,664,312	413,799		71,869,309
	(3)他会計等への支出額	17,389,152	1.4%	4,184,503			13,204,649						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,583,092	3.9%	21,585,047	625,389	13,221,443	2,396,077	8,914,093		2,841,043			
	小 計	464,384,564	36.7%	27,704,862	45,748,108	226,874,453	42,367,953	19,724,837	175,888	29,505,355	413,799		71,869,309
その他のコスト	(1)支払利息	42,513,317	3.3%								42,513,317		
	(2)回収不能見込計上額	3,272,805	0.3%									3,272,805	
	(3)その他行政コスト	1,353,000	0.1%				1,353,000						
	小 計	47,139,122	3.7%				1,353,000				42,513,317	3,272,805	
経 常 行 政 コ ス ト a		1,264,707,278		122,645,928	440,717,159	236,468,475	58,748,505	86,896,547	136,956,599	60,684,997	2,838,109	42,513,317	72,964,837
(構 成 比 率)				9.7%	34.8%	18.7%	4.6%	6.9%	10.9%	4.8%	0.2%	3.3%	5.8%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	21,909,841		5,357,711	726,762	132,893	1,162,625	3,729,249	6,334,812	525,482				3,940,307
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,497,146		3,896,824	163,748	978,071	64,533	1,449,670		346,250			444,760	1,153,290
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	30,406,987		9,254,535	890,510	1,110,964	1,227,158	5,178,919	6,334,812	871,732			444,760	5,093,597
d/a	2.4%		7.5%	0.2%	0.5%	2.1%	6.0%	4.6%	1.4%			0.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,234,300,291		113,391,393	439,826,649	235,357,511	57,521,347	81,717,628	130,621,787	59,813,265	2,838,109	42,513,317	3,272,805	72,520,077
													▲ 5,093,597

【説明】

<性質別>

○人にかかるコストは5,508億円で、全体の43.6%と半分近くを占めています。

※人件費には知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費も含まれています。

○物にかかるコストは2,024億円です。物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額（減価償却費）をコストとして計上しています。

○移転支出的なコストは、4,644億円です。 補助金や社会保障給付などの移転支出的なコストは全体の36.7%と人件費に次ぐ割合となっています。

○その他のコストは471億円で、地方債等の支払利息などがその他のコストに含まれます。

<目的別>

目的別にみると、人にかかるコストの大きい「教育」「警察」や、補助金等の移転支出的なコストの大きい「福祉」「生活インフラ・国土保全」などの占める割合が高くなっています。

行政コスト計算書（平成 23 年度との比較）

〔性質別〕

（単位：千円・％）

区分		平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	489,294,265	498,692,346	▲ 9,398,081	▲ 1.9
	(2)退職手当引当金繰入等	30,658,051	46,611,644	▲ 15,953,593	▲ 34.2
	(3)賞与引当金繰入額	30,837,130	31,294,091	▲ 456,961	▲ 1.5
	小 計	550,789,446	576,598,081	▲ 25,808,635	▲ 4.5
2 物にかか るコスト	(1)物件費	59,074,247	59,894,021	▲ 819,774	▲ 1.4
	(2)維持補修費	2,871,508	2,244,308	627,200	27.9
	(3)減価償却費	140,448,391	139,819,029	629,362	0.5
	小 計	202,394,146	201,957,358	436,788	0.2
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付費	35,556,727	36,921,524	▲ 1,364,797	▲ 3.7
	(2)補助金等	361,855,593	356,250,612	5,604,981	1.6
	(3)他会計等への支出額	17,389,152	17,684,828	▲ 295,676	▲ 1.7
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,583,092	52,982,602	▲ 3,399,510	▲ 6.4
	小 計	464,384,564	463,839,566	544,998	0.1
4 そ 他のコス ト	(1)支払利息	42,513,317	42,329,495	183,822	0.4
	(2)回収不能見込計上額	3,272,805	2,278,087	994,718	43.7
	(3)その他行政コスト	1,353,000	683,971	669,029	97.8
	小 計	47,139,122	45,291,553	1,847,569	4.1
経常行政コスト a		1,264,707,278	1,287,686,558	▲ 22,979,280	▲ 1.8

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	21,909,841	22,088,706	▲ 178,865	▲ 0.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,497,146	7,876,412	620,734	7.9
経常収益合計 (b+c) d	30,406,987	29,965,118	441,869	1.5
d/a	2.4%	2.3%		

(差引)純経常行政コスト a-d	1,234,300,291	1,257,721,440	▲ 23,421,149	▲ 1.9
------------------	---------------	---------------	--------------	-------

〔目的別〕

（単位：千円・％）

区分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	122,645,928	123,138,071	▲ 492,143	▲ 0.4
教育	440,717,159	457,739,227	▲ 17,022,068	▲ 3.7
福祉	236,468,475	226,609,948	9,858,527	4.4
環境衛生	58,748,505	66,494,302	▲ 7,745,797	▲ 11.6
産業振興	86,896,547	89,968,811	▲ 3,072,264	▲ 3.4
警察	136,956,599	137,482,852	▲ 526,253	▲ 0.4
総務	60,684,997	64,504,895	▲ 3,819,898	▲ 5.9
議会	2,838,109	3,548,925	▲ 710,816	▲ 20.0
支払利息	42,513,317	42,329,495	183,822	0.4
回収不能見込計上額	3,272,805	2,278,087	994,718	43.7
その他	72,964,837	73,591,945	▲ 627,108	▲ 0.9
合 計	1,264,707,278	1,287,686,558	▲ 22,979,280	▲ 1.8

< 性質別 >

人にかかるコストは、県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費ですが、職員数の減や退職手当の支給水準の引下げなどにより、5,508 億円（㊳5,766 億円）と、前年度に比べ 258 億円の減少となっています。

移転支出的なコストは、福祉サービスや医療給付などの行政サービスにかかるコストですが、国民健康保険や介護保険などの市町村に対する補助金が、前年度に比べ 56 億円増加している一方、医療施設の耐震化など他団体への補助金等が 34 億円減少しているため、全体では 4,644 億円（㊳4,638 億円）と前年度と比較して 6 億円の増加となっています。

< 目的別 >

「教育」については、人にかかるコストの占める割合が大きいため、4,407 億円（㊳4,577 億円）と、前年度と比較して 170 億円の減額となっています。

「福祉」については、国民健康保険や介護保険などの市町村に対する補助金等の占める割合が大きいため、2,365 億円（㊳2,266 億円）と、前年度と比較して 99 億円の増加となっています。

行政コスト計算書を用いた分析

1 経年比較

(億円)

区分	24年度 ①	23年度 ①	増減 ①－②
人にかかるコスト	5,508	5,766	▲ 258
物にかかるコスト	2,024	2,020	4
移転支出的なコスト	4,644	4,638	6
その他のコスト	471	453	18
経常行政コスト	12,647	12,877	▲ 230
経常収益	304	300	4
純経常行政コスト	12,343	12,577	▲ 234

<行政コスト計算書>

24年度の経常行政コストは、1兆2,647億円
(23年度:1兆2,877億円)であり、前年度に比べ
230億円の減少となりました。これは、職員数の
減や退職手当の支給水準の引き下げなどにより、
「人にかかるコスト」が前年度に比べ258億円減少
したことなどによるものです。

2 一人あたり行政コスト計算書

(千円)

区分	24年度 ①	23年度 ①	増減 ①－②
人にかかるコスト	90	94	▲ 4
物にかかるコスト	33	33	0
移転支出的なコスト	76	76	0
その他のコスト	7	7	0
経常行政コスト	206	210	▲ 4

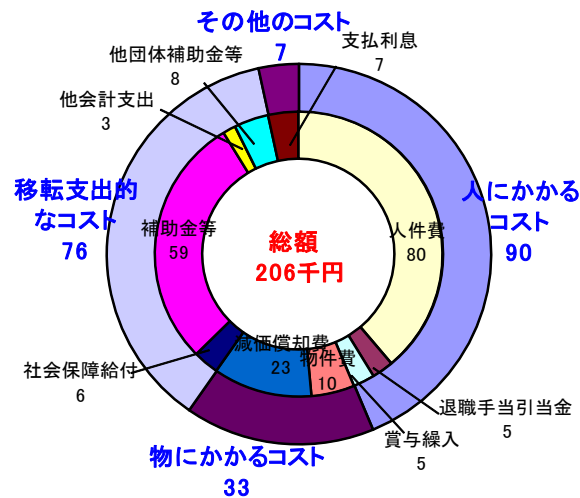
<一人あたりの経常行政コスト>

24年度の一人あたり経常行政コストは、前年度末より
4千円増加し、20万円6千円となりました。

年度	H24	H23				
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
経常行政コスト (千円)	206	209	293	3/40	237	3/13

23年度の、全国平均は29万3千円、グループ平均は23万7千円です。
他県との比較において、一人あたりの経常行政コストは低い方から3番目となっています。

県民一人あたりの
経常行政コスト(千円)



(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表におけるこれまでの世代が負担してきた純資産の期首から期末への変動要因を表したものです。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,845,190,510	1,130,476,377	2,625,464,768	▲ 1,903,415,163	▲ 7,335,472
純経常行政コスト	▲ 1,234,300,291			▲ 1,234,300,291	
一般財源					
地方税	640,224,265			640,224,265	
地方交付税	183,182,131			183,182,131	
その他行政コスト充当財源	111,465,752			111,465,752	
補助金等受入	178,448,435	40,347,359		138,101,076	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 10,008,551			▲ 10,008,551	
公共資産除売却損益	▲ 2,428,130			▲ 2,428,130	
投資損失	▲ 1,679,918			▲ 1,679,918	
損失補償履行確定額					
損失補償等引当金繰入等	1,942,460			1,942,460	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			▲ 143,423,603	143,423,603	
公共資産処分による財源増			▲ 4,155,149	4,155,149	
貸付金・出資金等への財源投入			164,798,844	▲ 164,798,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 3,150,866	▲ 185,738,559	188,889,425	
減価償却による財源増		36,450,667	▲ 176,899,058	140,448,391	
地方債償還に伴う財源振替			▲ 47,307,780	47,307,780	
資産評価替えによる変動額等	▲ 6,428,227	▲ 90,430,901	360,070,385	▲ 278,477,929	2,410,218
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	1,705,608,436	1,113,692,636	2,592,809,848	▲ 1,995,968,794	▲ 4,925,254

【説明】

これまでの世代が負担してきた純資産残高は、23 年度末に比べ 1,396 億円減の 1 兆 7,056 億円となりました。

純資産残高は減少していますが、これは、行政コスト計算書における人件費や社会保障費などの 24 年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。

本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の歳計現金（形式収支）の変動要因を表したものです。

なお、資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	583,789,693
物件費	59,074,247
社会保障給付	35,556,727
補助金等	365,129,539
支払利息	42,945,820
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,545,897
その他支出	12,880,059
支 出 合 計	1,109,921,982
地方税	638,178,913
地方交付税	183,182,131
国補助金等	135,089,232
使用料・手数料	21,336,195
分担金・負担金・寄附金	3,318,133
諸収入	27,069,419
地方債発行額	176,324,052
基金取崩額	30,455,010
その他収入	79,008,458
収 入 合 計	1,293,961,543
経 常 的 収 支 額	184,039,561

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	93,244,217
公共資産整備補助金等支出	49,593,745
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,497,532
支 出 合 計	144,335,494
国補助金等	26,250,356
地方債発行額	62,252,648
基金取崩額	5,513,887
その他収入	11,038,718
収 入 合 計	105,055,609
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 39,279,885

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,533,549
貸付金	164,037,638
基金積立額	28,018,874
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,361,623
地方債償還額	137,934,125
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	336,885,809
国補助金等	17,108,847
貸付金回収額	168,305,051
基金取崩額	424,092
地方債発行額	2,297,537
公共資産等売却収入	2,041,080
その他収入	
収 入 合 計	190,176,607
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 146,709,202

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	▲ 1,949,526
期首歳計現金残高	23,826,381
期末歳計現金残高	21,876,855

【説明】

< 経常的収支の部 >

経常的収支の部には、県の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は 1 兆 1, 099 億円、収入合計は 1 兆 2, 939 億円、経常的収支は 1, 840 億円の黒字となりました。

< 公共資産整備収支の部 >

公共資産整備収支の部には、広狭資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は 1, 443 億円、収入合計は 1, 051 億円、公共資産整備収支は 392 億円の赤字となりました。

< 投資・財務的収支の部 >

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は 3, 369 億円、収入合計は 1, 902 億円、投資・財務的収支は 1, 467 億円の赤字となりました。

財務諸表における歳計現金は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支を表しています。

1 年間の行政活動の結果、平成 24 年度中に歳計現金が 19 億円減少し、期末歳計現金残高は 219 億円となりました。

2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

公営事業を含めた貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,315,125,169	①普通会計地方債	2,897,604,730
②教育	598,460,445	②公営事業地方債	338,975,553
③福祉	25,154,057	地方債計	3,236,580,283
④環境衛生	736,581,738	(2) 長期未払金	44,276,989
⑤産業振興	670,365,874	(3) 退職手当引当金	529,841,273
⑥警察	137,616,284	(うち退職手当等引当金)	522,067,280
⑦総務	118,483,243	(うちその他の引当金)	7,773,993
⑧収益事業	64,209	(4) その他	23,626,646
⑨その他		固定負債合計	3,834,325,191
有形固定資産合計	6,601,851,019		
(2) 無形固定資産	142,406,701	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	22,615,794	(1) 翌年度償還予定地方債	327,640,987
公共資産合計	6,766,873,514	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	23,799,434
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	64,412,031
(1) 投資及び出資金	148,401,020	(5) 賞与引当金	32,435,112
(2) 貸付金	123,103,108	(6) その他	4,578,191
(3) 基金等	93,337,414	流動負債合計	452,865,755
(4) 長期延滞債権	26,319,270		
(5) その他	20,713,765	負 債 合 計	4,287,190,946
(6) 回収不能見込額	▲ 2,654,421		
投資等合計	409,220,156		
		[純資産の部]	
3 流動資産		純 資 産 合 計	3,444,086,528
(1) 資金	51,965,938		
(2) 未収金	23,581,526		
(3) 販売用不動産	52,976,779		
(4) その他	426,203,289		
(5) 回収不能見込額	▲ 265,639		
流動資産合計	554,461,893		
4 繰延勘定	721,911		
資 産 合 計	7,731,277,474	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,731,277,474

公営事業を含めた貸借対照表内訳表（平成23年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,601,851,019	6,698,794,204	▲ 96,943,185	▲ 1.4
①生活インフラ・国土保全	4,315,125,169	4,322,415,201	▲ 7,290,032	▲ 0.2
②教育	598,460,445	607,403,773	▲ 8,943,328	▲ 1.5
③福祉	25,154,057	25,292,824	▲ 138,767	▲ 0.5
④環境衛生	736,581,738	782,779,302	▲ 46,197,564	▲ 5.9
⑤産業振興	670,365,874	695,775,710	▲ 25,409,836	▲ 3.7
⑥警察	137,616,284	141,014,067	▲ 3,397,783	▲ 2.4
⑦総務	118,483,243	124,049,118	▲ 5,565,875	▲ 4.5
⑧収益事業	64,209	64,209		
(2) 無形固定資産	142,406,701	103,259,815	39,146,886	37.9
(3) 売却可能資産	22,615,794	26,935,110	▲ 4,319,316	▲ 16.0
合 計	6,766,873,514	6,828,989,129	▲ 62,115,615	▲ 0.9
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	148,401,020	128,641,331	19,759,689	15.4
(2) 貸付金	123,103,108	124,440,427	▲ 1,337,319	▲ 1.1
(3) 基金等	93,337,414	107,568,020	▲ 14,230,606	▲ 13.2
(4) 長期延滞債権	26,319,270	27,253,022	▲ 933,752	▲ 3.4
(5) その他	20,713,765	23,342,785	▲ 2,629,020	▲ 11.3
(6) 回収不能見込額	▲ 2,654,421	▲ 2,757,184	102,763	▲ 3.7
合 計	409,220,156	408,488,401	731,755	0.2
3. 流動資産				
(1) 資金	51,965,938	63,039,058	▲ 11,073,120	▲ 17.6
(2) 未収金	23,581,526	22,914,315	667,211	2.9
(3) 販売用不動産	52,976,779	56,806,060	▲ 3,829,281	▲ 6.7
(4) その他	426,203,289	370,796,748	55,406,541	14.9
(5) 回収不能見込額	▲ 265,639	▲ 278,363	12,724	▲ 4.6
合 計	554,461,893	513,277,818	41,184,075	8.0
4. 繰延勘定	721,911	786,882	▲ 64,971	▲ 8.3
資 産 合 計	7,731,277,474	7,751,542,230	▲ 20,264,756	▲ 0.3

(単位:千円)

区 分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	3,236,580,283	3,177,171,314	59,408,969	1.9
①普通会計地方債	2,897,604,730	2,822,080,866	75,523,864	2.7
②公営事業地方債	338,975,553	355,090,448	▲ 16,114,895	▲ 4.5
(2) 長期未払金	44,276,989	48,264,537	▲ 3,987,548	▲ 8.3
(3) 引当金	529,841,273	566,806,237	▲ 36,964,964	▲ 6.5
(うち 退職手当等引当金)	522,067,280	545,551,776	▲ 23,484,496	▲ 4.3
(うち その他の引当金)	7,773,993	21,254,461	▲ 13,480,468	▲ 63.4
(4) その他	23,626,646	20,796,082	2,830,564	13.6
固定負債合計	3,834,325,191	3,813,038,170	21,287,021	0.6
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	327,640,987	270,490,221	57,150,766	21.1
①地方公共団体	327,640,987	270,490,221	57,150,766	21.1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金	23,799,434	23,689,044	110,390	0.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	64,412,031	72,869,536	▲ 8,457,505	▲ 11.6
(5) 賞与引当金	32,435,112	32,929,327	▲ 494,215	▲ 1.5
(6) その他	4,578,191	4,308,693	269,498	6.3
流動負債合計	452,865,755	404,286,821	48,578,934	12.0
負債合計	4,287,190,946	4,217,324,991	69,865,955	1.7
[純資産の部]				
純資産合計	3,444,086,528	3,534,217,239	▲ 90,130,711	▲ 2.6
負債・純資産合計	7,731,277,474	7,751,542,230	▲ 20,264,756	▲ 0.3

普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,313億円(237兆7,515億円)、負債総額は4兆2,872億円(234兆2,173億円)で、純資産総額は3兆4,441億円(233兆5,342億円)です。

(2) 行政コスト計算書

公営事業を含めた行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	区分	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	517,851,247	36.8%	13,047,124	327,613,718	5,391,167	35,880,439	17,139,930	103,147,668	13,634,319	1,996,882			
	(2)退職手当引当金繰入等	34,213,948	2.4%	1,073,738	22,692,098	390,926	2,963,073	1,299,074	4,635,856	1,009,918	149,265			
	(3)賞与引当金繰入額	32,432,938	2.3%	699,131	20,691,821	341,185	2,123,006	1,077,806	6,510,912	862,717	126,360			
	小 計	584,498,133	41.5%	14,819,993	370,997,637	6,123,278	40,966,518	19,516,810	114,294,436	15,506,954	2,272,507			
物にかか るコスト	(1)物件費	111,682,939	7.9%	24,270,992	10,715,702	2,296,358	37,516,152	12,657,978	14,400,274	8,578,152	151,803			1,095,528
	(2)維持補修費	9,975,893	0.7%	1,399,427	158,777	38,077	5,677,859	1,026,876	525,033	1,149,844				
	(3)減価償却費	169,664,531	12.1%	75,305,065	13,096,935	1,136,309	25,223,953	41,396,609	7,560,968	5,944,692				
	小 計	291,323,363	20.7%	100,975,484	23,971,414	3,470,744	68,417,964	55,081,463	22,486,275	15,672,688	151,803			1,095,528
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	35,560,308	2.5%		542,965	25,237,783	9,775,979	3,581						
	(2)補助金等	364,166,175	25.9%	2,597,785	44,579,754	188,415,227	17,674,969	11,775,132	175,888	26,664,312	413,799			71,869,309
	(3)他会計等への支出額	124,221	0.0%				124,221							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,583,092	3.5%	21,585,047	625,389	13,221,443	2,396,077	8,914,093		2,841,043				
	小 計	449,433,796	31.9%	24,182,832	45,748,108	226,874,453	29,971,246	20,692,806	175,888	29,505,355	413,799			71,869,309
その 他の コスト	(1)支払利息	49,925,103	3.6%									49,925,103		
	(2)回収不能見込計上額	3,562,848	0.3%										3,562,848	
	(3)その他行政コスト	27,454,084	2.0%	24,967,282				1,387,328						1,099,474
	小 計	80,942,035	5.9%	24,967,282				1,387,328				49,925,103	3,562,848	1,099,474
経 常 行 政 コ ス ト a		1,406,197,327		164,945,591	440,717,159	236,468,475	139,355,728	96,678,407	136,956,599	60,684,997	2,838,109	49,925,103	3,562,848	74,064,311
(構 成 比 率)				11.7%	31.3%	16.8%	9.9%	6.9%	9.7%	4.3%	0.2%	3.6%	0.3%	5.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	21,909,841		5,357,711	726,762	132,893	1,162,625	3,729,249	6,334,812	525,482					3,940,307
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,490,587		5,898,398	163,748	978,071	4,056,400	1,449,670		346,250				444,760	1,153,290
3 保 険 料 d														
4 事 業 収 益 e	121,396,108		21,745,287			89,132,290	10,518,531							
5 その他特定行政サービス収入 f	35,831,030		27,845,192			5,410,271	2,575,567							
6 他 会 計 補 助 金 等 g														
経 常 収 益 合 計 (b ~ g) h	193,627,566		60,846,588	890,510	1,110,964	99,761,586	18,273,017	6,334,812	871,732				444,760	5,093,597
h/a	13.8%		36.9%	0.2%	0.5%	71.6%	18.9%	4.6%	1.4%				0.6%	

(差引) 純経常行政コスト a-h	1,212,569,761		104,099,003	439,826,649	235,357,511	39,594,142	78,405,390	130,621,787	59,813,265	2,838,109	49,925,103	3,562,848	73,619,551	▲ 5,093,597
-------------------	---------------	--	-------------	-------------	-------------	------------	------------	-------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-------------

公営事業を含めた行政コスト計算表（平成 23 年度との比較）

〔性質別〕

（単位：千円・％）

区分		平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	517,851,247	527,670,499	▲ 9,819,252	▲ 1.9
	(2)退職手当引当金繰入等	34,213,948	49,454,816	▲ 15,240,868	▲ 30.8
	(3)賞与引当金繰入額	32,432,938	32,927,073	▲ 494,135	▲ 1.5
	小 計	584,498,133	610,052,388	▲ 25,554,255	▲ 4.2
2 物にかか るコスト	(1)物件費	111,682,939	109,818,422	1,864,517	1.7
	(2)維持補修費	9,975,893	9,271,461	704,432	7.6
	(3)減価償却費	169,664,531	168,825,356	839,175	0.5
	小 計	291,323,363	287,915,239	3,408,124	1.2
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付費	35,560,308	36,921,524	▲ 1,361,216	▲ 3.7
	(2)補助金等	364,166,175	357,417,497	6,748,678	1.9
	(3)他会計等への支出額	124,221	140,605	▲ 16,384	▲ 11.7
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,583,092	52,982,602	▲ 3,399,510	▲ 6.4
	小 計	449,433,796	447,462,228	1,971,568	0.4
4 そ 他のコス ト	(1)支払利息	49,925,103	50,324,661	▲ 399,558	▲ 0.8
	(2)回収不能見込計上額	3,562,848	2,500,246	1,062,602	42.5
	(3)その他行政コスト	27,454,084	25,954,806	1,499,278	5.8
	小 計	80,942,035	78,779,713	2,162,322	2.7
経常行政コスト a		1,406,197,327	1,424,209,568	▲ 18,012,241	▲ 1.3

〔目的別〕

（単位：千円・％）

区分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	164,945,591	161,887,095	3,058,496	1.9
教育	440,717,159	457,739,227	▲ 17,022,068	▲ 3.7
福祉	236,468,475	226,609,948	9,858,527	4.4
環境衛生	139,355,728	144,986,224	▲ 5,630,496	▲ 3.9
産業振興	96,678,407	99,621,509	▲ 2,943,102	▲ 3.0
警察	136,956,599	137,482,852	▲ 526,253	▲ 0.4
総務	60,684,997	64,457,295	▲ 3,772,298	▲ 5.9
議会	2,838,109	3,548,925	▲ 710,816	▲ 20.0
支払利息	49,925,103	50,324,661	▲ 399,558	▲ 0.8
回収不能見込計上額	3,562,848	2,500,246	1,062,602	42.5
その他	74,064,311	75,051,586	▲ 987,275	▲ 1.3
合 計	1,406,197,327	1,424,209,568	▲ 18,012,241	▲ 1.3

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	21,909,841	22,088,706	▲ 178,865	▲ 0.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,490,587	14,078,116	412,471	2.9
3 保険料 d				
4 事業収益 e	121,396,108	115,591,675	5,804,433	5.0
5 その他特定行政サービス収入 f	35,831,030	27,670,708	8,160,322	29.5
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計(b～g) h	193,627,566	179,429,205	14,198,361	7.9
h/a	13.8%	12.6%		

(差引)純経常行政コスト a-h	1,212,569,761	1,244,780,363	▲ 32,210,602	▲ 2.6
------------------	---------------	---------------	--------------	-------

公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆4,062億円（㊟1兆4,242億円）で、そのうち人にかか
るコストが5,845億円（㊟6,100億円）を占めています。

(3) 純資産変動計算書

公営事業を含めた純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,534,217,239
純経常行政コスト	▲ 1,212,569,761
一般財源	
地方税	640,224,265
地方交付税	183,182,131
その他行政コスト充当財源	111,465,752
補助金等受入	181,595,790
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 10,008,551
公共資産除売却損益	▲ 2,555,329
投資損失	▲ 6,137,926
その他	▲ 618,189
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額等	24,110,312
無償受贈資産受入	1,180,795
期末純資産残高	3,444,086,528

(4) 資金収支計算書

公営事業を含めた資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経 常 的 収 支 の 部
人件費	614,703,340
物件費	111,356,150
社会保障給付	35,560,308
補助金等	367,440,131
支払利息	50,357,606
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	45,790,782
支 出 合 計	1,225,208,317
地方税	638,178,913
地方交付税	183,182,131
国補助金等	135,329,568
使用料・手数料	22,226,461
分担金・負担金・寄附金	8,115,075
保険料	
事業収入	122,554,191
諸収入	47,353,174
地方債発行額	178,324,052
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	30,479,827
他会計補助金等	
その他収入	96,083,938
収 入 合 計	1,461,827,330
経 常 的 収 支 額	236,619,013

2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部
公共資産整備支出	124,672,714
公共資産整備補助金等支出	49,621,020
他会計への建設費充当財源繰出支出	140,121
支 出 合 計	174,433,855
国補助金等	28,688,200
地方債発行額	71,586,548
長期借入金借入額	
基金取崩額	5,513,887
他会計補助金等	
その他収入	17,587,300
収 入 合 計	123,375,935
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 51,057,920

3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部
投資及び出資金	1,533,549
貸付金	164,037,638
基金積立額	28,018,890
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	170,573,107
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	247,781,972
支 出 合 計	611,945,156
国補助金等	17,212,093
貸付金回収額	164,807,055
基金取崩額	424,092
地方債発行額	5,668,375
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2,802,610
収益事業純収入	
その他収入	224,396,718
収 入 合 計	415,310,943
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 196,634,213

当年度歳計現金増減額	▲ 11,073,120
期首歳計現金残高	63,039,058
期末歳計現金残高	51,965,938

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,410,712,550	①普通会計地方債	2,897,604,730
②教育	598,995,228	②公営事業地方債	338,975,553
③福祉	25,343,756	地方公共団体計	3,236,580,283
④環境衛生	797,233,476	(2) 関係団体	
⑤産業振興	675,582,176	①一部事務組合地方債	19,656,376
⑥警察	137,628,337	②地方三公社長期借入金	32,665,532
⑦総務	118,483,243	③第三セクター等長期借入金	2,711,370
⑧収益事業	64,209	関係団体計	55,033,278
⑨その他	398,455	(3) 長期未払金	44,516,989
有形固定資産合計	6,764,441,430	(4) 退職手当引当金	541,329,647
(2) 無形固定資産	159,801,550	(うち退職手当等引当金)	527,919,069
(3) 売却可能資産	22,693,285	(うちその他の引当金)	13,410,578
公共資産合計	6,946,936,265	(5) その他	31,495,987
2 投資等		固定負債合計	3,908,956,184
(1) 投資及び出資金	131,709,054	2 流動負債	
(2) 貸付金	82,245,739	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	115,587,308	①地方公共団体	327,640,987
(4) 長期延滞債権	26,327,836	②関係団体	3,340,493
(5) その他	30,569,508	翌年度償還予定額計	330,981,480
(6) 回収不能見込額	▲ 2,692,546	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,167,104
投資等合計	383,746,899	(3) 未払金	27,488,847
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	64,800,563
(1) 資金	66,305,682	(5) 賞与引当金	32,858,312
(2) 未収金	26,583,702	(6) その他	8,716,829
(3) 販売用不動産	73,041,267	流動負債合計	466,013,135
(4) その他	433,197,489	負 債 合 計	4,374,969,319
(5) 回収不能見込額	▲ 611,561		
流動資産合計	598,516,579	[純資産の部]	
4 繰延勘定	733,129	純 資 産 合 計	3,554,963,553
資 産 合 計	7,929,932,872	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,929,932,872

公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,299億円（※7兆9,559億円）、負債総額は4兆3,750億円（※4兆3,119億円）で、純資産総額は3兆5,549億円（※3兆6,441億円）です。

連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は129万円2千円（※129万円4千円）と前年度から2千円の減少となり、負債は1万2千円増加して71万3千円（※70万1千円）となっています。

連結貸借対照表内訳表（平成23年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,764,441,430	6,863,181,689	▲ 98,740,259	▲ 1.4
①生活インフラ・国土保全	4,410,712,550	4,419,305,130	▲ 8,592,580	▲ 0.2
②教育	598,995,228	607,983,714	▲ 8,988,486	▲ 1.5
③福祉	25,343,756	25,359,101	▲ 15,345	▲ 0.1
④環境衛生	797,233,476	843,524,114	▲ 46,290,638	▲ 5.5
⑤産業振興	675,582,176	701,445,685	▲ 25,863,509	▲ 3.7
⑥警察	137,628,337	141,027,169	▲ 3,398,832	▲ 2.4
⑦総務	118,483,243	124,049,118	▲ 5,565,875	▲ 4.5
⑧収益事業	64,209	64,209		
⑨その他	398,455	423,449	▲ 24,994	▲ 5.9
(2) 無形固定資産	159,801,550	121,062,973	38,738,577	32.0
(3) 売却可能資産	22,693,285	27,015,088	▲ 4,321,803	▲ 16.0
合 計	6,946,936,265	7,011,259,750	▲ 64,323,485	▲ 0.9
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	131,709,054	111,197,796	20,511,258	18.4
(2) 貸付金	82,245,739	83,387,410	▲ 1,141,671	▲ 1.4
(3) 基金等	115,587,308	130,308,346	▲ 14,721,038	▲ 11.3
(4) 長期延滞債権	26,327,836	27,267,709	▲ 939,873	▲ 3.4
(5) その他	30,569,508	33,589,728	▲ 3,020,220	▲ 9.0
(6) 回収不能見込額	▲ 2,692,546	▲ 2,794,346	101,800	▲ 3.6
合 計	383,746,899	382,956,643	790,256	0.2
3. 流動資産				
(1) 資金	66,305,682	77,700,935	▲ 11,395,253	▲ 14.7
(2) 未収金	26,583,702	26,693,955	▲ 110,253	▲ 0.4
(3) 販売用不動産	73,041,267	79,073,715	▲ 6,032,448	▲ 7.6
(4) その他	433,197,489	378,034,924	55,162,565	14.6
(5) 回収不能見込額	▲ 611,561	▲ 574,614	▲ 36,947	6.4
合 計	598,516,579	560,928,915	37,587,664	6.7
4. 繰延勘定	733,129	802,783	▲ 69,654	▲ 8.7
資 産 合 計	7,929,932,872	7,955,948,091	▲ 26,015,219	▲ 0.3

(単位: 千円)

区 分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体	3,236,580,283	3,193,707,409	42,872,874	1.3
①普通会計地方債	2,897,604,730	2,822,080,866	75,523,864	2.7
②公営事業地方債	338,975,553	371,626,543	▲ 32,650,990	▲ 8.8
(2) 関係団体	55,033,278	43,043,398	11,989,880	27.9
①一部事務組合・広域連合地方債	19,656,376	3,970,975	15,685,401	395.0
②地方三公社長期借入金	32,665,532	35,680,750	▲ 3,015,218	▲ 8.5
③第三セクター等長期借入金	2,711,370	3,391,673	▲ 680,303	▲ 20.1
(3) 長期未払金	44,516,989	48,264,537	▲ 3,747,548	▲ 7.8
(4) 引当金	541,329,647	578,585,758	▲ 37,256,111	▲ 6.4
(うち 退職手当等引当金)	527,919,069	551,685,513	▲ 23,766,444	▲ 4.3
(うち その他の引当金)	13,410,578	26,900,245	▲ 13,489,667	▲ 50.1
(5) その他	31,495,987	29,251,544	2,244,443	7.7
固定負債合計	3,908,956,184	3,892,852,646	16,103,538	0.4
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	330,981,480	274,597,634	56,383,846	20.5
①地方公共団体	327,640,987	270,490,221	57,150,766	21.1
②関係団体	3,340,493	4,107,413	▲ 766,920	▲ 18.7
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,167,104	1,267,927	▲ 100,823	▲ 8.0
(3) 未払金	27,488,847	28,096,282	▲ 607,435	▲ 2.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	64,800,563	73,241,941	▲ 8,441,378	▲ 11.5
(5) 賞与引当金	32,858,312	33,367,042	▲ 508,730	▲ 1.5
(6) その他	8,716,829	8,440,966	275,863	3.3
流動負債合計	466,013,135	419,011,792	47,001,343	11.2
負 債 合 計	4,374,969,319	4,311,864,438	63,104,881	1.5
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	3,554,963,553	3,644,083,653	▲ 89,120,100	▲ 2.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,929,932,872	7,955,948,091	▲ 26,015,219	▲ 0.3

普通会計の負債総額は 983 億円増加していますが、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については負債が減少していることから、連結ベースでの負債総額の増加は 631 億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察・消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にか かるコ スト	(1)人件費	526,983,180	36.7%	15,552,825	327,831,394	8,084,435	37,980,207	18,690,945	103,212,173	13,634,319	1,996,882			
	(2)退職手当引当金繰入等	34,588,935	2.4%	1,274,007	22,705,727	432,648	3,050,368	1,331,146	4,635,856	1,009,918	149,265			
	(3)賞与引当金繰入額	32,809,326	2.3%	755,820	20,707,114	484,336	2,228,551	1,133,516	6,510,912	862,717	126,360			
	小 計	594,381,441	41.4%	17,582,652	371,244,235	9,001,419	43,259,126	21,155,607	114,358,941	15,506,954	2,272,507			
物にか かるコ スト	(1)物件費	115,805,165	8.1%	23,457,668	11,018,536	3,320,637	39,626,510	14,048,179	14,453,483	8,578,152	151,803			1,150,197
	(2)維持補修費	12,548,231	0.9%	3,571,735	161,947	97,041	5,973,121	1,068,914	525,629	1,149,844				
	(3)減価償却費	172,936,689	12.1%	76,073,074	13,097,126	1,145,182	27,459,559	41,655,039	7,562,017	5,944,692				
	小 計	301,290,085	21.1%	103,102,477	24,277,609	4,562,860	73,059,190	56,772,132	22,541,129	15,672,688	151,803			1,150,197
移 転 支 出 的 な コ スト	(1)社会保障給付	35,562,731	2.5%		542,965	25,237,783	9,778,402	3,581						
	(2)補助金等	362,358,778	25.2%	2,079,661	44,547,490	188,413,204	17,967,981	10,264,644	138,378	26,664,312	413,799			71,869,309
	(3)他会計等への支出額													
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,583,092	3.4%	21,585,047	625,389	13,221,443	2,396,077	8,914,093		2,841,043				
	小 計	447,504,601	31.1%	23,664,708	45,715,844	226,872,430	30,142,460	19,182,318	138,378	29,505,355	413,799			71,869,309
そ の 他 の コ スト	(1)支払利息	50,731,139	3.5%									50,731,139		
	(2)回収不能見込計上額	3,913,325	0.3%										3,913,325	
	(3)その他行政コスト	37,245,970	2.6%	31,198,435	9,975		46,437	1,444,063	384					4,546,676
	小 計	91,890,434	6.4%	31,198,435	9,975		46,437	1,444,063	384			50,731,139	3,913,325	4,546,676
経 常 行 政 コ ス ト a		1,435,066,561		175,548,272	441,247,663	240,436,709	146,507,213	98,554,120	137,038,832	60,684,997	2,838,109	50,731,139	3,913,325	77,566,182
(構 成 比 率)				12.2%	30.7%	16.8%	10.2%	6.9%	9.6%	4.2%	0.2%	3.5%	0.3%	5.4%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	21,909,841		5,357,711	726,762	132,893	1,162,625	3,729,249	6,334,812	525,482					3,940,307
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,978,081		5,898,398	164,498	978,071	4,058,887	1,910,106	23,821	346,250				444,760	1,153,290
3 保 険 料 d														
4 事 業 収 益 e	149,591,634		34,641,928	507,031	4,285,949	98,215,593	11,925,550	15,583						
5 その他特定行政サービス収入 f	37,975,793		27,913,785	16,455	23,352	5,513,814	4,463,099	45,288						
6 他 会 計 補 助 金 等 g														
経 常 収 益 合 計 (b ～ g) h	224,455,349		73,811,822	1,414,746	5,420,265	108,950,919	22,028,004	6,419,504	871,732				444,760	5,093,597
h/a	15.6%		42.0%	0.3%	2.3%	74.4%	22.4%	4.7%	1.4%				0.6%	
(差引)純経常行政コスト a-h	1,210,611,212		101,736,450	439,832,917	235,016,444	37,556,294	76,526,116	130,619,328	59,813,265	2,838,109	50,731,139	3,913,325	77,121,422	▲ 5,093,597

連結経常行政コストは1兆4,351億円(㊦1兆4,631億円)で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆2,106億円(㊦1兆2,457億円)となりました。

県民一人あたりの連結経常行政コストは23万4千円(㊦23万8千円)で、前年度より4千円減少しました。

連結行政コスト計算書（平成 23 年度との比較）

〔性質別〕

(単位:千円・%)

区分		平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかかるコスト	(1)人件費	526,983,180	537,450,321	▲ 10,467,141	▲ 1.9
	(2)退職手当引当金繰入等	34,588,935	49,985,840	▲ 15,396,905	▲ 30.8
	(3)賞与引当金繰入額	32,809,326	33,330,923	▲ 521,597	▲ 1.6
	小 計	594,381,441	620,767,084	▲ 26,385,643	▲ 4.3
2 物にかかるコスト	(1)物件費	115,805,165	118,447,932	▲ 2,642,767	▲ 2.2
	(2)維持補修費	12,548,231	11,975,965	572,266	4.8
	(3)減価償却費	172,936,689	172,098,399	838,290	0.5
	小 計	301,290,085	302,522,296	▲ 1,232,211	▲ 0.4
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付費	35,562,731	36,922,450	▲ 1,359,719	▲ 3.7
	(2)補助金等	362,358,778	355,957,162	6,401,616	1.8
	(3)他会計等への支出額				
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,583,092	52,982,602	▲ 3,399,510	▲ 6.4
	小 計	447,504,601	445,862,214	1,642,387	0.4
4 その他のコスト	(1)支払利息	50,731,139	51,269,722	▲ 538,583	▲ 1.1
	(2)回収不能見込計上額	3,913,325	2,824,948	1,088,377	38.5
	(3)その他行政コスト	37,245,970	39,803,930	▲ 2,557,960	▲ 6.4
	小 計	91,890,434	93,898,600	▲ 2,008,166	▲ 2.1
経常行政コスト a		1,435,066,561	1,463,050,194	▲ 27,983,633	▲ 1.9

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	21,909,841	22,088,706	▲ 178,865	▲ 0.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,978,081	14,358,682	619,399	4.3
3 保険料 d				
4 事業収益 e	149,591,634	150,767,293	▲ 1,175,659	▲ 0.8
5 その他特定行政サービス収入 f	37,975,793	30,111,896	7,863,897	26.1
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計(b～g) h	224,455,349	217,326,577	7,128,772	3.3
h/a	15.6%	14.9%		

(差引)純経常行政コスト a-h	1,210,611,212	1,245,723,617	▲ 35,112,405	▲ 2.8
------------------	---------------	---------------	--------------	-------

〔目的別〕

(単位:千円・%)

区分	平成24年度 ①	平成23年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	175,548,272	176,797,045	▲ 1,248,773	▲ 0.7
教育	441,247,663	460,584,848	▲ 19,337,185	▲ 4.2
福祉	240,436,709	230,674,483	9,762,226	4.2
環境衛生	146,507,213	154,625,566	▲ 8,118,353	▲ 5.3
産業振興	98,554,120	102,366,126	▲ 3,812,006	▲ 3.7
警察	137,038,832	137,555,428	▲ 516,596	▲ 0.4
総務	60,684,997	64,457,295	▲ 3,772,298	▲ 5.9
議会	2,838,109	3,548,925	▲ 710,816	▲ 20.0
支払利息	50,731,139	51,269,722	▲ 538,583	▲ 1.1
回収不能見込計上額	3,913,325	2,824,948	1,088,377	38.5
その他	77,566,182	78,345,808	▲ 779,626	▲ 1.0
合 計	1,435,066,561	1,463,050,194	▲ 27,983,633	▲ 1.9

普通会計での純経常行政コストは、1兆2,343億円ですが、公営事業会計等では、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト（経常費用）を上回っていることから、連結ベースでの純経常行政コストは1兆2,106億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,641,450,159
純経常行政コスト	▲ 1,210,611,212
一般財源	
地方税	640,224,265
地方交付税	183,182,131
その他行政コスト充当財源	111,465,752
補助金等受入	182,349,298
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 10,008,551
公共資産除売却損益	▲ 2,562,976
投資損失	▲ 6,137,926
収益事業純損失	▲ 955,246
償還準備金	1,757,847
その他	▲ 190,775
出資の受入・新規設立	55,796
資産評価替えによる変動額等	23,763,133
無償受贈資産受入	1,181,858
期末純資産残高	3,554,963,553

【説明】

これまでの世代が負担してきた純資産残高は、23年度末に比べ865億円減の3兆5,550億円となりました。

純資産残高は減少していますが、これは、普通会計の行政コスト計算書における人件費や社会保障費などの24年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。

本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	624,447,967
物件費	132,266,312
社会保障給付	35,562,703
補助金等	368,089,322
支払利息	51,179,748
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	54,491,495
支 出 合 計	1,266,037,547
地方税	638,178,913
地方交付税	183,182,131
国補助金等	137,890,089
使用料・手数料	22,228,379
分担金・負担金・寄附金	8,571,324
保険料	
事業収入	169,899,404
諸収入	49,217,521
地方債発行額	178,324,052
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	30,479,827
他会計補助金等	
その他収入	95,181,508
収 入 合 計	1,513,153,148
経 常 的 収 支 額	247,115,601

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	126,579,349
公共資産整備補助金等支出	49,621,020
他会計への建設費充当財源繰出支出	
一部事務組合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	575,170
第三セクター等公共資産整備支出	82,326
支 出 合 計	176,857,865
国補助金等	28,926,534
地方債発行額	72,452,174
長期借入金借入額	1,544,702
基金取崩額	5,516,446
他会計補助金等	
その他収入	17,589,620
収 入 合 計	126,029,476
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 50,828,389

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,882,223
貸付金	164,037,638
基金積立額	29,060,915
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	172,440,375
長期借入金返済額	11,075,659
短期借入金減少額	1,601,062
収益事業純支出	
その他支出	261,056,689
支 出 合 計	653,154,561
国補助金等	17,212,093
貸付金回収額	163,808,633
基金取崩額	745,950
地方債発行額	5,668,375
長期借入金借入額	4,864,547
公共資産等売却収入	14,513,548
収益事業純収入	
他会計補助金等	
その他収入	239,409,144
収 入 合 計	446,222,290
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 206,932,271

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	▲ 10,641,699
期首歳計現金残高	76,947,381
期末歳計現金残高	66,305,682

【説明】

＜経常的収支の部＞

経常的収支の部には、経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は 1 兆 2,660 億円、収入合計は 1 兆 5,131 億円、経常的収支は 2,471 億円の黒字となりました。

＜公共資産整備収支の部＞

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は 1,768 億円、収入合計は 1,260 億円、公共資産整備収支は 508 億円の赤字となりました。

＜投資・財務的収支の部＞

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は 6,531 億円、収入合計は 4,462 億円、投資・財務的収支は 2,069 億円の赤字となりました。

1 年間の行政活動の結果、平成 24 年度中に資金が 106 億円減少し、期末資金残高は 663 億円となりました。

参考

(1) 財務書類の対象範囲

一般会計等	一般会計		普通会計	公営事業を含めた県全体	連結		
	特別会計	財政調整基金					
		県債管理事業					
		自動車税証紙					
		地方消費税清算					
		市町村振興資金					
		母子寡婦福祉資金					
		心身障害者扶養年金事業					
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業					
		小規模企業者等設備導入資金					
		就農支援資金					
		営林事業					
		林業・木材産業改善資金					
		沿岸漁業改善資金					
		奨学資金					
		公営事業会計				公営競技事業	
						公営企業会計	上水道事業
	工業用水道事業						
	病院事業						
	土地造成整備事業						
	流域下水道事業						
	港湾整備事業						
	土地区画整理事業						
組 事 一 合 務 部	北千葉広域水道企業団						
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第 三 セ ク タ ー ・ 等	地 方 公 社 ・ 等	千葉県道路公社					
		千葉県土地開発公社					
		千葉県住宅供給公社					
		その他・第三セクター(12団体)					

(2) 財務諸表（普通会計）の相関関係

平成24年度末の千葉県における資産・負債・純資産の状況（貸借対照表）、資産のうち歳計現金の流れ（資金収支計算書）、純資産の変動要因（純資産変動計算書）及び1年間の行政活動（行政コスト計算書）の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

貸借対照表（B/S）

（億円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	48,301	1 固定負債	34,590
2 投資等	3,606	2 流動負債	3,953
3 流動資産	3,692	負債合計	38,543
(1) 現金預金	3,599	純資産の部	
(うち歳計現金	219)	純資産合計	17,056
資産合計	55,599	負債・純資産合計	55,599

経常的収支の部	1,840
公共資産整備収支の部	▲ 392
投資・財務的収支の部	▲ 1,467
当年度歳計現金増減額	▲ 19
期首歳計現金残高	238
期末歳計現金残高	219

資金収支計算書

純資産変動計算書

区分	金額
期首純資産残高	18,452
1 純経常行政コスト	▲ 12,343
2 一般財源	9,349
3 補助金等受入	1,784
4 臨時損失	▲ 122
5 その他	▲ 64
期末純資産残高	17,056

行政コスト計算書

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,508	43.6%
2 物にかかるコスト	2,024	16.0%
3 移転支出的なコスト	4,644	36.7%
4 その他のコスト	471	3.7%
経常行政コスト a	12,647	
経常収益 b	304	2.4%
純経常行政コスト a-b	12,343	

(3) 連結財務諸表の範囲

名称	出資金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容
一部事務組合			
北千葉広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
君津広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
千葉県競馬組合	—	—	競馬競技（船橋競馬場）
地方三公社			
千葉県道路公社	13,677	89	有料道路の建設、管理等
千葉県土地開発公社	10	100	公有地の取得造成、処分等
千葉県住宅供給公社	10	100	住宅供給、宅地分譲等
出資法人			
(公財)千葉県消防協会	60	55	消防職員・団体の資質向上等
(公財)千葉県文化振興財団	300	52	文化会館管理運営、各種文化事業等
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	1,300	61	コンベンション誘致・開催支援等
(公財)かずさDNA研究所	3,750	78	DNA構造の解析研究等
(福)千葉県社会福祉事業団	10	100	袖ヶ浦福祉センター等の管理運営
(福)千葉県身体障害者福祉事業団	10	100	千葉リハビリテーションセンター等の管理運営
(公財)千葉県動物保護管理協会	140	50	動物愛護の普及啓発、指導・相談事業等
(公財)千葉県産業振興センター	521	54	産業振興に係る総合的支援等
(公財)千葉県水産振興公社	350	100	水産動植物の生産・育成・放流等
(一財)千葉県まちづくり公社	23	100	都市計画関連事業、公園管理等
(公財)千葉県下水道公社	200	55	下水道施設管理・建設等
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	400	64	暴力団追放研修事業等

※1 (財)は財団法人、(福)は社会福祉法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人を表します。

※2 一部事務組合については、経費負担割合(千葉県競馬組合13分の8、北千葉広域水道企業団42.7%、君津広域水道企業団30.38%)で比例連結を行っています。

※3 出資比率50%以上の出資法人を連結対象としています。

(4) 平成23年度決算における都道府県の分類

財務諸表作成方式

作成モデル	都道府県数	備考
総務省方式改訂モデル	40	千葉県ほか
基準モデル	4	山形県、岐阜県、静岡県、広島県
独自モデル	3	東京都、大阪府、新潟県

※都道府県の公表状況
http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/H23_chihou_kouhyou.html (総務省HP)

都道府県の類型化

グループ	財政力指数	団体名	団体数
I	0.500以上～ 1.000未満	東京都、愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	17 (13)
II	0.400以上～ 0.500未満	岐阜県、岡山県、香川県、石川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県	9 (8)
III	0.300以上～ 0.400未満	愛媛県、新潟県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、宮崎県	12 (10)
IV	0.300未満	岩手県、長崎県、徳島県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	9 (9)

※ 団体数の()内の数字は、総務省方式改訂モデルを採用している道府県数です。

○平成 19 年度以前においても、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきましたが、国において、財務諸表の作成基準の見直しが行われた結果、平成 20 年度会計からは、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた、財務書類 4 表を作成しました。

※「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（H18. 8. 31 総務事務次官通知）

※財務書類 4 表

- | | |
|-----------|-----------|
| ①貸借対照表 | ②行政コスト計算書 |
| ③純資産変動計算書 | ④資金収支計算書 |

○新地方公会計制度では、発生主義や複式簿記の考え方に基づき、民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財政状況を広く周知するとともに、財務書類の作成に当たっては、統ルール導入により地方自治体間の比較・評価を容易に行うことを目的としています。

○主な特徴としては、貸借対照表では、新たに、

- ・有形固定資産とは別に、「売却可能資産」を計上したこと
 - ・投資及び出資金を「時価評価額又は実質価額」で計上したこと
- などがあげられます。

○総務省では、平成 22 年度から、地方公会計を更に推進していくための検討を行い、平成 25 年 8 月には、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした新たな地方公会計制度を提案した「中間とりまとめ」を公表しました。

さらに、平成 26 年 3 月には、固定資産台帳整備や複式簿記導入における実務的な取り扱いについて、作業部会からの報告書をまとめました。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/index.html（総務省 HP）

① 貸借対照表

[資産の部]

○売却可能資産

未利用の県有地及び建物。新地方公会計制度の導入に伴い、有形固定資産のうち売却可能資産を切り離し、時価評価を実施した上で計上。時価評価は固定資産税概要調書（市町村ごとの地目別平均単価）や路線単位の固定資産税評価額の平均単価などを採用。

○投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金等。これまで投資及び出資金の年度末残高を計上していたが、新地方公会計制度の導入に伴い、市場価値のある有価証券（株式）については、年度末の時価で評価して計上し、市場価値のない投資及び出資金のうち、県の出資割合が50%未満の団体（連結対象外の団体）に対する出資金については、出資金額を計上する。ただし、出資法人の純資産額に県の出資割合を乗じた金額（実質価額）が実際の出資金額に比べ30%以上下落している場合は、その差額を出資金額から控除した額を計上する。

○基金等

基金のうち、財政調整基金、減債基金（県債管理基金）以外の基金の残高。

○長期延滞債権

収入未済額のうち過年度に調定した貸付金などの債権。

○未収金

収入未済額のうち当該年度に調定した地方税などの債権。

○回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金にかかる回収不能となることが見込まれる債権の額。過去5年間の不納欠損率などにより回収不能見込額を算定。

[負債の部]

○長期未払金

既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、翌年度の支出予定額（未払金）を除いたもの。

○未払金

上記のうち、翌年度の支出予定額。

○退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給予定額のうち、翌年度の退職手当支給予定額（翌年度支払予定退職手当）を除いたもの。

○翌年度支払予定退職手当

翌年度の退職手当支払予定額。

○損失補償等引当金

公社、第三セクターなどの負債等について、県が将来負担する可能性のあるもの。
※財政健全化法に基づく将来負担比率の算定上用いた「設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額」

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額。

② 行政コスト計算書

○人件費

当該年度の人件費の決算額から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除したもの。

○退職手当引当金繰入等

当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を控除し、当該年度の退職手当の額を加えたもの。

○減価償却費

有形固定資産の価値が時の経過等により減少したと認められる額。

○支払利息

地方債の利子支払額と一時借入金の合計額。

③ 純資産変動計算書

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額など。

○資産評価替えによる変動額

有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額など。

④ 資金収支計算書

○歳計現金

当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）。